

外部評価個票

資料3-⑤

事業名	オリンピックメダリスト育成事業			開始/終了(予定)年度		R6 / 未設定		成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標)
グループ名	アスリート競技力向上強化事業								①国民スポーツ大会での天皇杯順位（総合成績）	実績	位	順位なし ※スケートのみ開催	40	43	33	42	
部局・担当課名	観光文化スポーツ部スポーツ振興課									当初見込み	位	20位台	20位台	20位台	20位台	20位台	20位台
創設背景 (課題)	令和5年に鹿児島県で行われた特別国民体育大会において、本県の実皇杯順位が43位(716.5点)となり、べにばな国体以来、最低順位となった。平成26年度を境に県内の競技団体支援のための事業費が減少しており、県内競技団体の財政資力についても低下したことで強化事業の規模縮小を余儀なくされたことが影響した。																
事業の目的	国民スポーツ大会へ出場する県内41競技団体を支援し、天皇杯順位20位台の達成や国民スポーツ大会を含む各種全国大会において上位入賞を果たすなど全国の舞台で活躍するアスリートを育成することで、県民に元気と勇気を与えるとともに、地域に活力を与える「スポーツの力」を広く県民に浸透させる。																
事業概要	【支援対象者】 県内41の競技団体 【支援要件】 競技団体が選手・指導者の強化育成に取り組む場合 【支援内容】 強化練習や遠征等を実施する経費に対して強化費補助金を交付 【最終受益者】 県内41の競技団体 (41の競技に取り組む選手・指導者)								成果指標設定の考え方								
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)		県の裁量の有無		補助の相手方			国民スポーツ大会での天皇杯順位（総合順位）については、正式競技40競技による競技得点（入賞した際に都道府県ごとに配分される得点）の獲得状況により全都道府県での順位をつける仕組みであり、本県の競技スポーツの現況を示すものと考えられる。									
	100%		○		県内競技団体												
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	執行率50%未満の場合の要因分析									
当初予算額 (単位:千円)			45,190	44,635	45,278	60,000	59,451										
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金																
	県債																
	その他特定財源																
	一般財源		45,190	44,635	45,278	60,000	59,451										
計		45,190	44,635	45,278	60,000	59,451											
決算額 (千円単位)			28,334	40,899	43,313	58,942											
執行率 (%)			63%	92%	96%	98%	0%										
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）																	
項目			評価 (ABC)	評価に関する説明				課題	今後も県内競技団体と連携し、トップアスリートの育成・強化を継続していくことが必要。								
全ての 検証の 視点 事業の	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)		A	多様性の尊重が求められる昨今において、トップアスリートの育成・強化についても健康で豊かな県民生活と活力ある地域社会の実現の一端を担う役割は大きく、引き続き継続した取り組みが必要である。													
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)		A	本県ゆかりの選手が世界や全国の檜舞台で活躍することは、県民に明るい話題を提供し、活力ある県政発展に大きく寄与するものであるが、依然として天皇杯順位については不安定な状況にあり、20位台を安定させるためにも、今後も継続した支援が必要である。													
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。 (開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)		A	人口減少により各競技においても著しく競技者人口が減少している状況ではあるが、競技ごとの出場人数に変更はなく、補助対象者となる選手数についても大きな変更はない。反面、強化事業を実施する県内競技団体においては登録料等の財源が減少しており、今後も支援が必要。													
検証 重点 の 取 組 ポ イ ン ト	④課題に対する事業手法は妥当か。		A	各競技において強化事業の運営主体である県内競技団体は、国民スポーツ大会へ向けた候補選手の最も近い位置にある組織であり、競技力向上を果たす上で課題に応じて妥当な手段を選択・実施できることから、事業手法として妥当である。				今後の 対応	継続実施								
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。		A	国民スポーツ大会の正式競技である41競技については、各年齢層にわたって顕著に普及が認められ、県民の間にも広く浸透している競技であり、それらの競技で争う天皇杯順位は本県の競技スポーツの現況を示すものと考えられることから妥当である。													
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。			-													

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」